

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	納税番号	申告区分
法人番号					
事業 年 度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで

法人名

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第3号
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2②又は別表5の3③	①	兆: 十億: 百万: 千: 円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3③又は別表5の2の3④、 同表⑤、同表⑥、同表⑦若しくは同表⑧	⑫	兆: 十億: 百万: 千: 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4⑤	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑥又は別表5の5⑦	③		$\frac{⑬}{12}$	⑭	兆: 十億: 百万: 千: 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3④、同表⑤若しくは 同表⑥又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑧又は別表5⑪		⑤		差引 ⑭-⑮	⑯		
付加価値額 ④+⑤		⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦	%	$\frac{⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額}{5,000}$	⑱		
雇除額の 定計控算 ④×70 ④×100		⑧	兆: 十億: 百万: 千: 円	$\frac{⑰のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額}{10}$	⑲		
雇用安定控除額 ①-⑧		⑨		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6⑬又は別表5の6の3⑭		⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑		
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩		⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒		
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓		
				計 ㉑+㉒+㉓	㉔		
				課税標準となる資本金等の額 ⑪又は⑫×㉔/⑩、⑫×㉔/⑩若しくは⑫×㉔/⑩	㉕	兆: 十億: 百万: 千: 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1			
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減が あった場合の理由等				

第六号様式別表五の二 (提出用) (用紙日本産業規格A4・ローズ色) (第五関係係「別紙十」)